

## 人口減少社会等における持続可能な公営企業制度のあり方に関する研究会の開催

### 1. 趣旨・目的

公営企業を取り巻く経営環境は、人口減少に伴うサービス需要の減少や、施設の老朽化に伴う更新需要の増大等により、刻々と厳しさを増している。

現在、各公営企業においては、中長期的な経営の基本計画である経営戦略の策定・改定、事業廃止、民営化・民間譲渡、広域化等及び民間活用といった抜本的な改革等の取組、公営企業会計の適用拡大等による経営の「見える化」等の経営改革を進めているところである。

こうした取組状況を踏まえ、今後の本格的な人口減少社会に対応し、公営企業の経営改革の更なる推進を図る観点から、地方公営企業法等の改正も視野に入れつつ、今後の公営企業制度のあり方について検討を行うため、総務省において研究会を開催するものである。

### 2. 委員

別紙委員名簿のとおり

### 3. スケジュール

平成31年4月19日（金）（14:00～16:00）に第1回研究会を開催

（連絡先）

自治財政局公営企業課 制度係

担当：五月女補佐、神長係長、日笠

電話：03-5253-5634（直通）

FAX：03-5253-5640